● 編集後記 ●

2024年秋号（135号）をお届けします。

◇ 本号の特集は「人口減少下の居住・土地の利活用と管理」と題して、国土交通省より、二地域居住の促進に向けた広域的地域活性化法の改正、土地基本方針の変更、空き地等の利用転換による有効活用と適正管理などの土地政策研究会中間とりまとめ、不動産業による空き家対策推進プログラムなど様々な課題に対する各種対応、神戸市より、実際の同市における空き家・空き地への取組を広くご紹介する形で取り上げております。

また、法務省民事局より、「相続土地国庫帰属制度の運用状況等について」も寄稿いただいたほか、松田綜合法律事務所 佐藤弁護士、白井弁護士、平山弁護士より、地域住宅団地再生事業に関する地域再生法改正について解説いただいております。

人口減少下の居住・土地の利活用と管理につき、さらに理解を深めていただき、今後の業務に繋がるヒントとなりましたら幸いです。

◇ 最近の制度改正について、国土交通省より、令和6年4月に施行されました建築物の省エネ性能表示制度から「建築物の販売・賃貸時のエネルギー消費性能表示制度」、令和6年6月5日に公布されました「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）等の改正」について寄稿いただき掲載いたしました。

◇ 毎年秋号で掲載している、「宅地建物取引業法施行状況調査（令和5年度）の結果について」も取り上げていますので、各データ等ご参考にしてください。

◇ 不動産取引紛争事例等調査研究委員会第336回の検討内容の概要報告を掲載いたしました。

◇ 最近の裁判例からは、12の事例を掲載しました。売買に関するもの8事例、賃貸借に関するもの3事例、その他1事例をご紹介させていただきました。

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 最近頻発する自然災害、物価上昇、金融資本市場の変動等を契機とした様々な懸念はなかなか払拭できない状況ではありますが、皆様の今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

（石原）

令和6年10月17日 印刷 令和6年10月25日 発行	
発行	一般財団法人 不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル3F) TEL 03(3435)8111(代) HP https://www.retio.or.jp
発行人	藤田 寛
編集責任者	藤原 啓 志
印刷	(株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。